

TamaHome®

第24期 株主通信

2021年6月1日 ~ 2022年5月31日

受注・着工・売上
〈トリプル〉
10,000棟達成!



タマホームは、おかげさまで
3期連続グループ連結売上高
2,000億円を達成しました。

タマホーム株式会社
証券コード：1419

タマホーム

検索

<https://www.tamahome.jp>
スマートフォンでもご覧いただけます



高品質の住宅の提供を通して、 すべてのステークホルダーの皆様とともに 幸せな社会づくりに貢献いたします。

代表取締役会長 玉木 康裕



多くのお客様から高いご評価を受け、 過去最高の業績へ

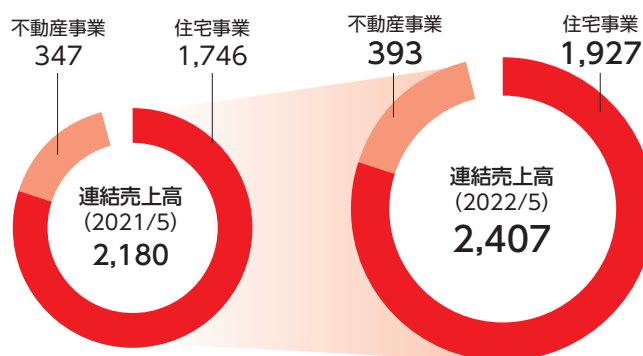
はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

私たちタマホームは「より良いものをより安く提供することにより社会に奉仕する」という経営理念を実践し、高品質の住宅を適正価格でお届けするとともに、建てた後のお客様の幸せまでも育まれる家づくりを目指し、中核事業である注文住宅事業を中心に、戸建分譲事業、リフォーム事業、不動産事業へと事業の裾野を拡大してまいりました。

私たちの取り組みは、多くのお客様から高いご評価をいただき、ハウスメーカーとしての厚い信頼を築きながら成果を上げてきました。また近年では、コロナ禍における戸建住宅再評価の動き等もあり、当社の展開する戦略商品である地域限定商品等が広く受け入れられ、シェアを伸ばしております。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、国際情勢の不安定化により、国内外での経済の混乱が続いていますが、中期経営計画「タマステップ2026」は好調に推移しました。初年度となる2022年5月期は、年間住宅売上棟数が10,000棟を超え、売上高・営業利益は過去最高を更新することができました。これらの業績は、私たちの取り組みが多くのお客様に認められ、株主の皆様からの厚いご支援に支えられていたおかげと、心から感謝しております。

■ 事業別売上高構成 (単位: 億円)



高品質の家づくりで持続的なCSR活動推進へ

タマホームが今後、50年、100年と持続的に事業を発展させていくためにも、すべてのステークホルダーの皆様方、さらには地球環境とも良好な関係づくりは、なによりも重要な課題です。

当社はCSR基本方針「5つのHappy」を策定し、お客様、従業員、お取引先様、地域社会、地球環境という、5つの場面で「Happy」を生み出すべく対策を進めています。

2022年3月、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2021」において、当社の「木望の家シリーズ 5・6・7地域」が「優秀賞」を受賞しました。また、今回7年連続しての受賞となり、タマホームとして「省エネ住宅特別優良企業賞」も受賞しました。建築物の躯体と設備に徹底した省エネルギー手法を導入した住宅普及の取り組みが評価されたのです。

また当社の基幹商品「大安心の家シリーズ」など一部商品では、住宅性能表示制度で最上位等級である「断熱等性能等級5」に対応し、省エネ性がさらにアップしました。光熱費低減、高断熱化でヒートショック防止など、お客様の安心安全かつ快適で健康的な暮らしの実現をサポートいたします。

今後、ますます自然環境保護への取り組みが求められる中、省エネ住宅は何より必要とされる分野で、お客様の「Happy Life」に直結すると同時に、CSR活動の推進、地球環境保全にもつながると確信しております。

また当社は、企業活動の基盤をより強固なものとするため財務体質の強化を図っており、2022年8月には、資本の効率的活用や投資者を意識した経営が認められ、「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に3年連続で選定されました。

社会の要請に合わせた高品質の住宅づくり、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様への幸せの追求に向けて、今後も邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、当社の進化にご期待いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住宅事業では地域限定商品等を中心に受注が好調に推移。リフォームは保証延長工事の増加を中心に増収増益。不動産事業では、戸建分譲の売上棟数の増加、マンション販売及び区分所有権販売も寄与し、増収増益。

中期経営計画「タマステップ2026」初年度 過去最高の売上高・営業利益で好調なスタート。 今後も持続的成長を実現します。

代表取締役社長 玉木伸弥



受注・着工・売上でトリプル10,000棟を達成、 3つの早期対応で事業拡大を継続

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とともに格別のご支援賜り、心より御礼申し上げます。

2022年5月期は、国内住宅業界における2021年度の新設住宅着工戸数が85万戸（前年度比5%増）となり、5年ぶりに増加に転じました。一方で、ウッドショックによる木材価格の高騰、ロックダウンによる半導体不足、深刻化するウクライナ情勢により、原油を始めとする様々な物価の上昇等、予断を許さない事業環境が続きました。

そうした中で当社の営業状況は、三つの早期（受注・着工・売上）対応の推進により、住宅事業を中心に業績を順調に伸ばし、受注棟数、着工棟数、売上棟数が各々10,000棟を超え、当社創業以来初のトリプル10,000棟超えを達成しました。

これもひとえにご支援いただきました株主の皆様のおかげです。ありがとうございます。

住宅事業は、注文住宅事業において、戦略商品「地域限定商品」等の受注が好調に推移したことに加え、月間着工棟数の平準化や継続して進めてきた価格改定が増収に寄与し、外的要因による原価上昇の影響を受けた利益率も改善してまいりました。またリフォーム事業は、入居後10年を経過したお客様を中心に積極的な営業を推進し、生活様式の変化に対応した提案に努めたことで、増収・増益を果たしました。不動産事業は、戸建分譲事業を中心に販売を伸ばし、売上棟数は前期比14.7%増え951棟となり、マンション及びオフィス区分所有権販売も不動産事業の売上に貢献しました。結果として連結業績は、売上高2,407億円（前期比10.4%増）、営業利益118億円（同8.1%増）、経常利益123億円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82億円（同15.6%増）となり、当社グループの中核事業である注文住宅事業、リフォーム事業、戸建分譲事業、不動産事業で業績が順調に伸び、3期連続売上高2,000億円超えを達成しました。株主の皆様、誠にありがとうございます。

「タマステップ2026」とともに持続的な成長へ

当社では、中期経営計画「タマステップ2026」（2022年5月期～2026年5月期）を始動させ、1年が経過しました。「タマステップ2026」の初年度当初計画（連結）は、売上高2,250億円、営業利益113億円、経常利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円としておりましたが、結果は計画数値を上回る好業績となりました。株主の皆様、誠にありがとうございます。

当社グループは、「タマステップ2026」のもと、引き続き中核事業である住宅部門を中心に、持続的な成長と、強固な経営基盤の形成に向けた取り組みを進めてまいります。注文住宅事業、リフォーム事業、戸建分譲事業、不動産事業の4つの事業を成長エンジンとし、住宅事業においては、付加価値の高い商品展開に注力するとともに一層のシェア拡大に努め、非住宅事業においては、事業機会を適切に捉えながら収益性を高めていくことで、業績の拡大を図ってまいります。「タマステップ2026」計画2年目となる2023年5月期連結業績は、売上高2,460億円（当期比2.2%増）、営業利益130億円（同9.3%増）、経常利益130億円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益84億円（同1.4%増）を予想しています。おかげさまで増収・増益基調を維持できる見通しとなり、株主の皆様への感謝を胸に、これを達成していく所存です。

なお今回の期末配当は、好調な業績を踏まえて当初の予定から増額し、1株当たり125円（前期比25円増配）とさせていただきます。2023年5月期の期末配当は、1株当たり130円（当期比5円増配）を予定しています。引き続き配当水準の向上を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社は、これからもお客様満足度の一層の向上を目指し、「すべては“Happy Life”のために“Happy Home”を提供する」というミッションステートメントのもと、お客様のため、株主様のため、常に感謝の気持ちとともに社員一丸となって邁進してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りたく、お願い申し上げます。



中期経営計画「タマステップ2026」

新築住宅着工棟数No.1を目指し、4つの事業の柱を中心に、さらなる飛躍を図り、変化する市場環境に迅速に適応し、事業チャンスの最大化と効率化を推進するとともに、株主の皆様への還元に努めてまいります。

基本方針

新築住宅着工棟数 **No.1** を目指し、
4つの事業の柱を中心に成長する

～4つの事業：注文住宅・戸建分譲・リフォーム・不動産～
2026年に売上高**3,200億円**、営業利益**200億円**達成を目指す

基本戦略

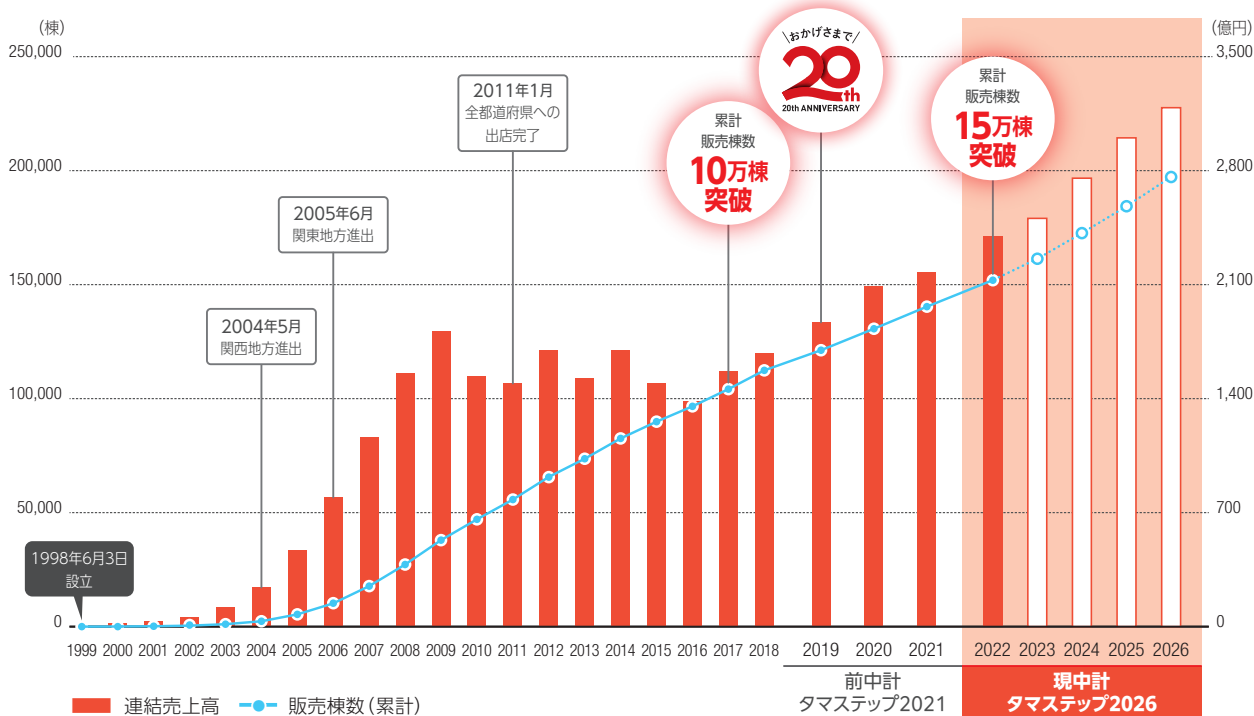
- 1 注文住宅事業で「都道府県別シェアNo.1」を目指す
- 2 戸建分譲事業で「販売棟数1,700棟」を目指しシェア拡大を図る
- 3 リフォーム事業で「売上高120億円」を目指し事業成長を図る
- 4 不動産事業で「売上高500億円」を目指し事業成長を図る

数値目標

受注棟数	15,000 棟
販売棟数	12,500 棟
売上高	3,200 億円
営業利益	200 億円
営業利益率	6.2 %
当期純利益	120 億円

売上高・累計販売棟数の推移

「タマステップ2026」の基本戦略「注文住宅事業で『都道府県別シェアNo.1』を目指す」「戸建分譲事業で『販売棟数1,700棟』を目指しシェア拡大を図る」「リフォーム事業で『売上高120億円』を目指し事業成長を図る」「不動産事業で『売上高500億円』を目指し事業成長を図る」の4つを中心に売上高3,200億円、販売棟数12,500棟の達成を目指してまいります。





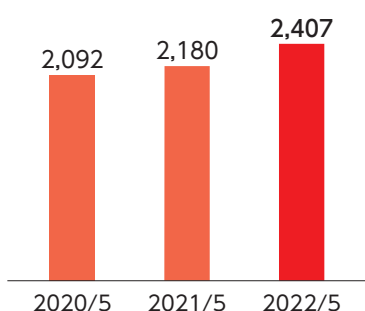
第24期 総括

(億円)

	2022年5月期計画	2022年5月期実績	進捗率 (%)
売上高	2,250	2,407	107.0
営業利益	113	118	105.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	73	82	113.5

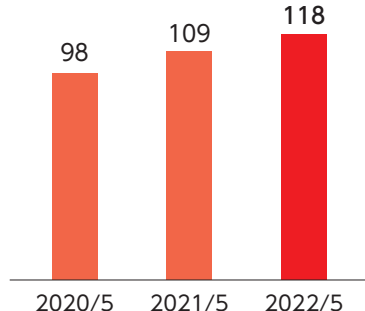
■ 売上高

(億円)



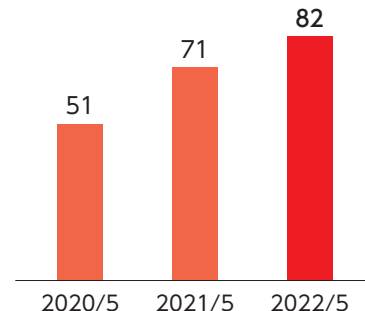
■ 営業利益

(億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



タマホームの中核事業

■ 注文住宅事業

地域特性を生かした「地域限定商品」等の販売が好調に推移
規格化により価格を抑えた「ベーシックライン商品」の販売が好調に推移

■ 戸建分譲事業

資金回転率の高い、10区画以下の分譲用地の仕入を強化したことで、販売棟数が伸長

■ リフォーム事業

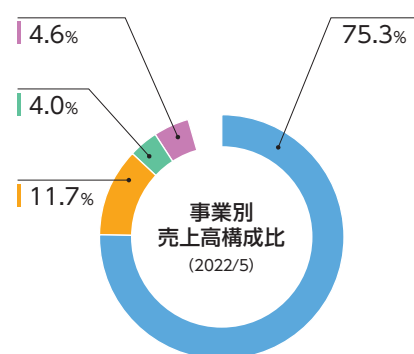
入居後10年を経過したお客様を中心に保証延長工事及び一般リフォーム工事が好調に推移

■ 不動産事業
(戸建分譲事業除く)

都心部で優良な物件の仕入れを行うことができたことにより、販売が好調に推移

	2021年5月期	2022年5月期	増減率 (%)
注文住宅事業	1,647	1,812	10.0
戸建分譲事業	252	282	12.0
リフォーム事業	83	95	14.3
不動産事業 (戸建分譲事業除く)	95	111	16.4

(億円)



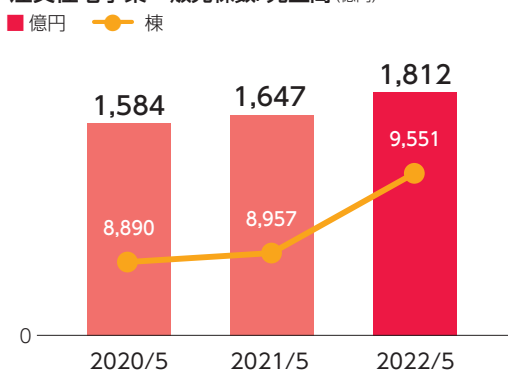


注文住宅事業

注文住宅の建築請負

木造注文住宅の建築事業を主事業としており、全国のお客様にタマホームの家を実際に「来て、見て、触って、ご納得いただく」ために、現在47都道府県に展示場を設置し、モデルハウスを展開。

■ 注文住宅事業 販売棟数/売上高 (億円)

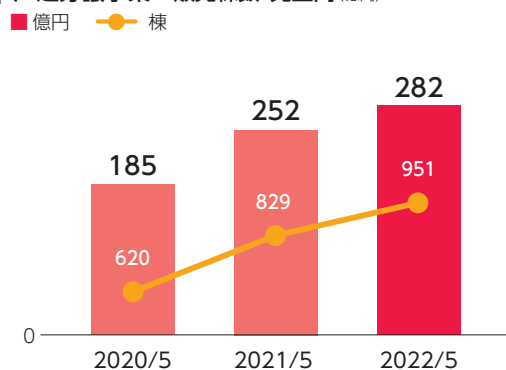


戸建分譲事業

分譲宅地・戸建分譲の販売

分譲宅地・戸建分譲の仕入・販売を行うことで、家づくりからまちづくりへ街並みや景観にも配慮した総合的な住環境を提供。

■ 戸建分譲事業 販売棟数/売上高 (億円)



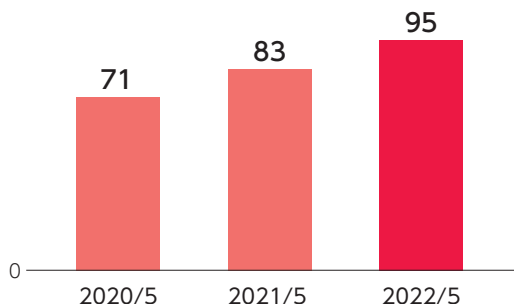
リフォーム事業

リフォーム工事等の請負

入居後10年を経過したお客様を中心に保証延長工事等のリフォーム受注活動を展開。

豊富な商品ラインナップと万全なサポート体制で、快適かつ安心のリフォームを提供。

■ リフォーム事業 売上高 (億円)

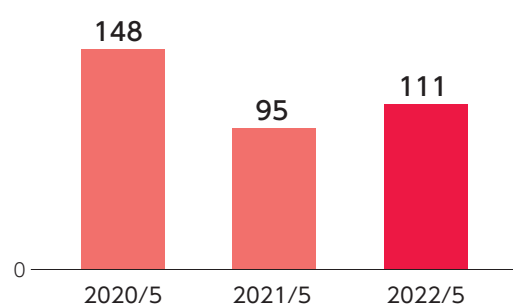


不動産事業 (戸建分譲事業除く)

マンションの企画・開発・販売/オフィスビルの転貸事業/オフィス区分所有権販売事業

新築分譲マンション事業、中古マンションのリノベーション販売やパワーオフィスメント事業(オフィスサブリース事業、オフィス区分所有権販売)など幅広い分野で展開。

■ 不動産事業 売上高 (億円)

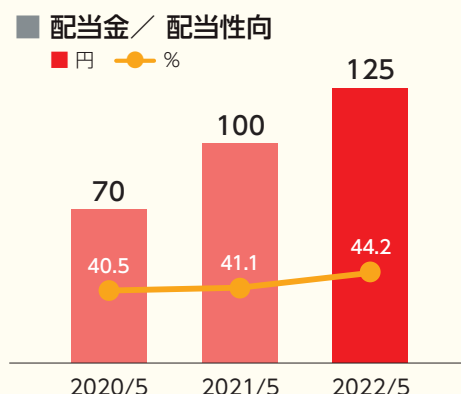


※ 2020/5 タマディアホテル羽田の売却収入 計上

株主還元について

配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。2022年5月期の年間配当金は、2021年5月期と比べ25円増配し、1株あたり125円とさせていただきます。なお、2023年5月期の配当は、1株あたり130円を予定しています。



会社概要

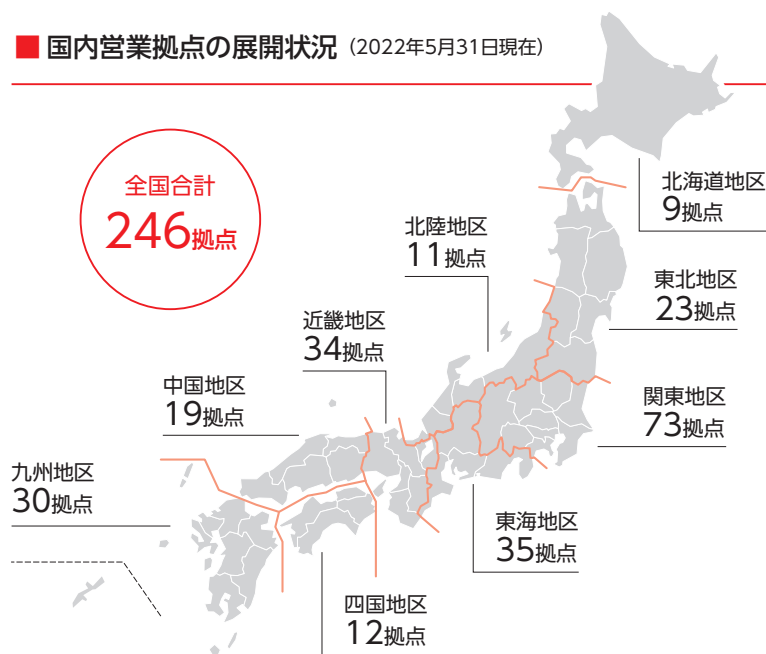
商号	タマホーム株式会社
設立	1998年6月3日
資本金	43億10百万円
従業員数	連結3,369名
グループ会社	連結13社

役員 (2022年8月25日現在)

代表取締役社長	玉木 伸 弥
代表取締役会長	玉木 康 裕
取締役副社長	北林 謙 一
専務取締役	直井 浩 司
取締役	加賀山 健次
取締役	小暮 雄 一 郎
取締役	小島 俊 哉
取締役	柴田 秀 稔
取締役	竹下 俊 一
取締役(社外)	金重 凱 之
取締役(社外)	近本 晃 喜
監査役	玉木 克 弥
監査役(社外)	幣原 廣
監査役(社外)	鷺海 量 明

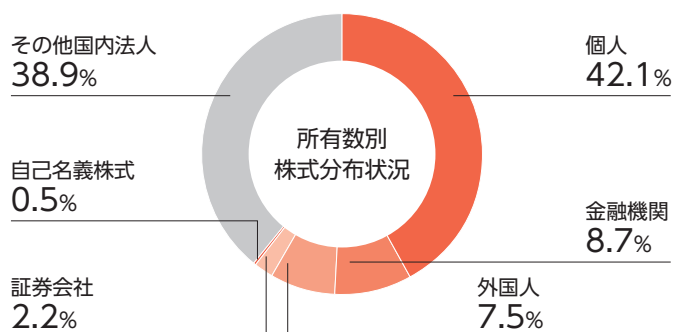
※金重凱之、近本晃喜、幣原廣、鷺海量明の4氏は、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たした独立役員であります。

国内営業拠点の展開状況 (2022年5月31日現在)



株式の状況 (2022年5月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	29,455,800株
株主数	44,273名 (単元未満株所有株主を含む)



■ 株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくこと、及びより多くの皆様に当社の事業へのご理解をいただくことを目的としています。

対象は毎年11月30日及び5月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様となります。

【概要】

「株主様限定 特製クオ・カード」を贈呈いたします。

保有株式数	保有3年未満	保有3年以上
100株以上	500円分	1,000円分

株式保有期間に関するご注意

株式保有期間の算定について、当社の株主優待制度が開始となった2015年5月31日以前に当社株式を保有された株主様は2015年5月31日を、2015年6月1日以降に当社株式を保有された株主様は株式取得日を始期とさせていただきます。

株主名簿に記載されている株主番号が変更されると、保有期間が中断されてしまいますのでご注意ください。

下記の事項に該当する場合は、当社の株主名簿に記載されている株主番号が変更となる可能性がございますので、ご注意ください。株主番号の変更の有無については、株式をお預けの証券会社にお問い合わせください。

【株主名簿に記載されている株主番号が変更となる可能性のある事例】

▶ 株主名簿の登録が変更された場合

- ・婚姻や転居により、株主名簿に記載の氏名・住所が変更となった場合
- ・相続などにより株式の名義人が変更となった場合
- ・株式をお預けの証券会社を変更した場合

▶ 株主名簿の登録から外れた後、再度登録された場合

- ・証券会社の貸株サービスをご利用されている場合*
- ・保有株式を全て売却し、権利付最終日までに同じ銘柄の株式を買い戻した場合
- ・お預けの証券会社で保有株式を全て売却し、別の証券会社で同じ銘柄の株式を購入した場合

*貸株サービスをご利用された場合、株式の所有権が貸出先に移転するため株式の名義が変更となります。なお、貸株をご本人の名義に戻した時点で新たに株主番号が割り当てられる可能性があります。

■ IRカレンダー



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-3-3 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会	8月中	特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	5月31日	郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株		

(ご注意)証券会社に口座をお持ちの場合、お取引の証券会社へお申出ください。未払配当金の支払、支払明細発行については、「特別口座」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・取扱店をご参照ください。

タマホーム株式会社 経営企画部 〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 TEL: 03-6408-1200 FAX: 03-6408-1210

当社の中期経営計画、業績・財務情報、株主優待制度、株主基本情報など、詳しい情報につきましては、お手数ではございますが、当社ホームページ「企業・IR情報」内の「IR情報」をご覧ください。

